

# 株式売出目論見書

2026年3月

**大同メタル工業株式会社**

この目論見書により行う株式6,471,910,900円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式970,727,030円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.daidometal.com/jp/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

# 株式売出目論見書

売出価格 未定

**大同メタル工業株式会社**

愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルディング13階

# 1. 会社概要

# ここから 世界を 動かそう。

あらゆる摩擦を  
低減する「すべり軸受」に  
できることはまだまだある。  
大同メタル工業は、  
トップレベルの技術と品質で、  
世界の動きを支えています。



社名 大同メタル工業株式会社  
本社 名古屋市中区栄二丁目3番1号  
名古屋広小路ビルディング13階

代表者 代表取締役会長兼CEO 判治誠吾  
代表取締役社長兼COO 古川智充

 <b>総合 すべり軸受 メーカー</b>	 <b>創業 86年</b> (2026年2月末時点)	 <b>従業員数(連結) 7,323名</b> (2025年3月末時点)	 <b>売上高(連結) 1,363億円</b> (2024年度)
自動車エンジン用 半割すべり軸受 世界シェア(販売) <b>39%</b> (2024年暦年ベース)	船用低速エンジン用 すべり軸受 世界シェア(販売) <b>75%</b> (2024年暦年ベース)	 <b>取引自動車 完成車メーカー数 26社</b> (2024年度、連結)	 <b>拠点数 15カ国 43拠点</b> (2026年2月末時点)

※シェアは当社推定、自動車エンジン用半割すべり軸受世界シェア(販売)はBEV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)除く

## 販売と生産拠点



## 当社の強み

1

### 技術・製造 ノウハウ

#### 独自技術と歴史的資産が生む最適解

- すべり軸受専門メーカーとして培った技術・経験を活かし、独自の生産設備・検査設備を多数保有
- 標準加工では難しい課題にも柔軟に対応し、多様な顧客ニーズを迅速・的確に解決

#### コア技術を活かした新たな用途開発

- 長年培ったコア技術により、高荷重・高周速・高温、水中、真空等過酷な条件下で卓越した性能を実現
- 信頼性・低摩擦性に貢献する製品開発で新規事業創出と持続的成長を推進

2

### 信頼と安心 の品質

#### 信頼と安心の「Daido」ブランド

- トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の知見を結集し、最高品質の軸受を創出
- 技術的優位性が当社への信頼と地位を支え、品質の永続的供給を追求する企業理念を体現

#### 高い品質を生み出す制度

- 品質基準の見直しを継続し、安心・安全な職場環境と品質思想を全社活動に反映
- 高品質を保証する生産体制で企業活動そのものの質を高め、持続的成長の基盤を強化

3

### 事業基盤

#### モビリティ領域でのマルチパスウェイ

- 独立系として国内外顧客と強固な取引関係を築き、自動車分野では非常に高い地位を確立
- EV化にも対応し、ダイカスト製品等多様な製品群で変化するモビリティ市場に挑戦

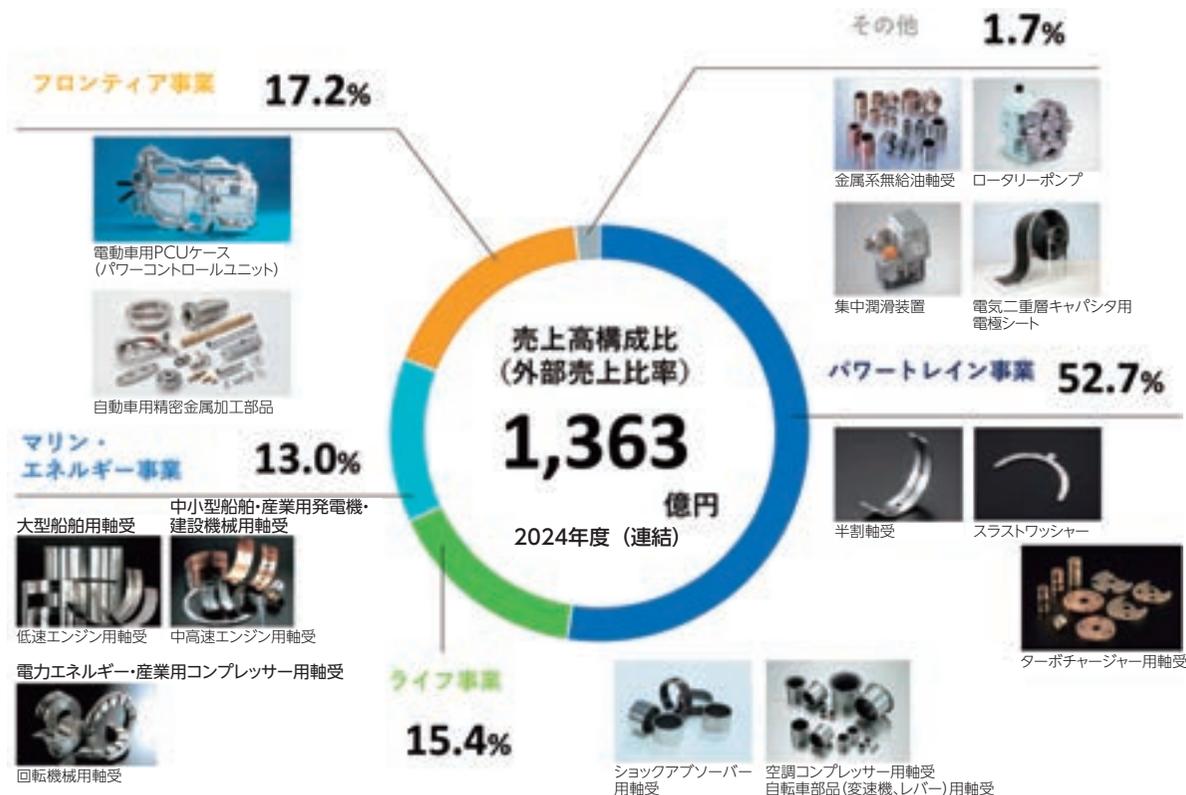
#### マリン・エネルギー事業での戦略展開

- 当事業は戦略領域で、船用低速エンジン用軸受では安定供給と高品質で世界的信頼を獲得
- 中高速エンジン用軸受も生産能力を強化し新技術の開発を進め、業界変革に先行して対応

## 2. 事業の内容

### 2024年度（連結）の事業セグメント別売上高

「パワートレイン事業」、「マリン・エネルギー事業」、「ライフ事業」、「フロンティア事業」の4つのセグメントで事業を展開



## パワートレイン事業

自動車 (HEV (ハイブリッド車)・PHEV (プラグインハイブリッド車) を含む、乗用車・トラック・レーシングカー) エンジン用軸受、二輪エンジン用軸受、エンジン補機 (ターボチャージャー・バルンサー機構) 用軸受、産業エンジン軸受等



## マリン・エネルギー事業

船用低速エンジン用軸受、船用・産業用中高速エンジン用軸受、発電 (水力・火力・風力) 用軸受、産業用 (コンプレッサー・増減速機等) 軸受等



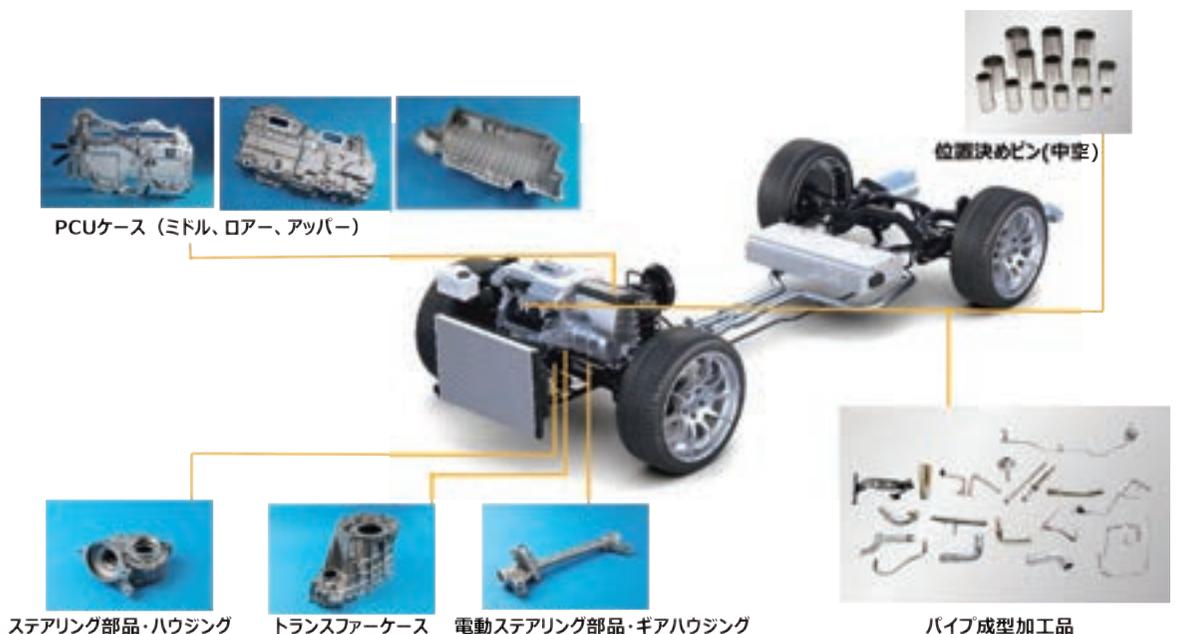
## ライフ事業

空調コンプレッサー用軸受（パッケージエアコン）、自転車部品（変速機、レバー）用軸受、自動車部品（ショックアブソーバー、トランスミッション、ソレノイドバルブ）用軸受、油圧機器用軸受、航空機部品用軸受、リクライニングベッド用軸受等



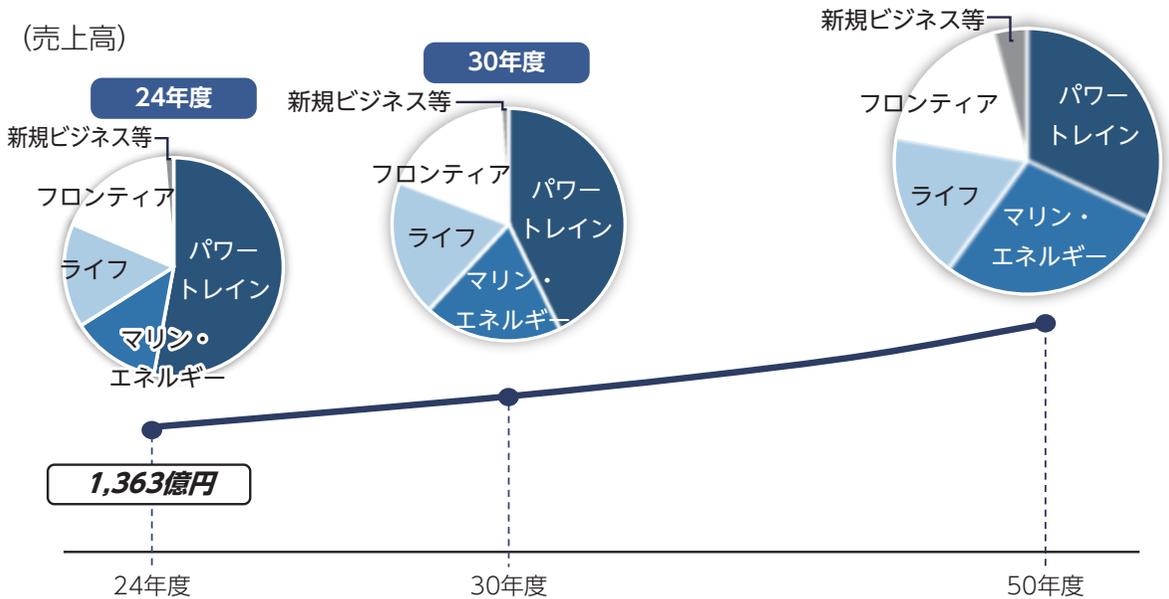
## フロンティア事業

自動車用アルミダイカスト製品（BEV・FCV向けを含む）、自動車エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品（曲げパイプ、ノックピン、NC（数値制御）切削品）等



### 3. 中期経営計画 Bridge to Daido (25年度～30年度)

#### 事業セグメント毎の長期展望



※上図はイメージであり、将来の売上高や事業セグメント毎の内訳を保証するものではありません。

1. グループシナジーの追求によるすべり軸受業界でのプレゼンスの更なる引上げ  
海外パートナー企業との協働強化 (タイ・インド等)
2. ライフ事業・フロンティア事業規模拡大と新規ビジネスの創出
3. マリン・エネルギー事業拡大による利益の引上げ

#### 財務資本戦略

- 1 利益創出力の強化による利益率の改善
- 2 成長期待分野への投資と株主の皆様への還元
- 3 バランスシートマネジメント推進による  
総資産コントロールと有利子負債の削減

ROE改善を軸に企業価値の向上を図り  
未来への投資と株主の皆様への還元に繋げることを  
基本方針として重視してまいります

## 事業戦略・非財務資本戦略

### 各事業の基本方針

#### パワートレイン事業

#### ライフ事業

- エンジン周りで使用されるすべり軸受分野でお客様の期待に応える企業であり続ける  
(マルチパスウェイ戦略)
- エンジン以外の軸受 (ショックアブソーバー等) の顧客の開拓

コア事業

#### マリン・エネルギー事業

- 船舶向けエンジン (低速) 向け軸受の**永続的なマーケットポジション確立**
- 発電機向けエンジン (中高速) 向け軸受の戦略的拡大

コア事業

#### ライフ事業

#### マリン・エネルギー事業

- 「油機」「空調」の重点アプリケーションとコア技術を応用した顧客ニーズ (性能・コスト・軽量化) への対応を強化し、**エンジン周り以外で使用される軸受の総合的拡大を目指す**
- ガスタービンや水力発電向けビジネスの新規開拓と風車ビジネスの技術基盤確立

ネクストコア事業

#### フロンティア事業

- アルミダイカスト事業は**前半3年間で安定した黒字体質化**を図り、後半3年間で体制整備する
- 精密金属加工部品事業はEV化対応の強化と**大同メタルグループとの一体化戦略**を加速する

セミコア事業

### 4つの柱

#### 第1の柱

利益体質強化のための構造改革

- 赤字事業の一扫と個社別・製品別損益管理の強化
- グローバル生産体制の適正化・べき働率の向上等による原価低減への体制再構築
- 設備投資管理改革による適正な減価償却費水準の遵守と在庫マネジメントの強化
- 新時代の「品質は生命」の体現と「環境・安全」の徹底による製造業の基本の再構築

#### 第2の柱

コア事業の磨き上げ

- モビリティ向けマルチパスウェイ戦略とエンジン以外の軸受 (ショックアブソーバー向け製品等) の販売強化
- マリン・エネルギー事業における重点顧客需要増の的確な取り込み

#### 第3の柱

ネクストコア事業・セミコア事業の強化

- ライフ事業拡大へ重点市場の設定と価格競争力の向上
- フロンティア事業の体制構築
- マリン・エネルギー事業の洋上風力発電所向け軸受事業の円滑な立上げ

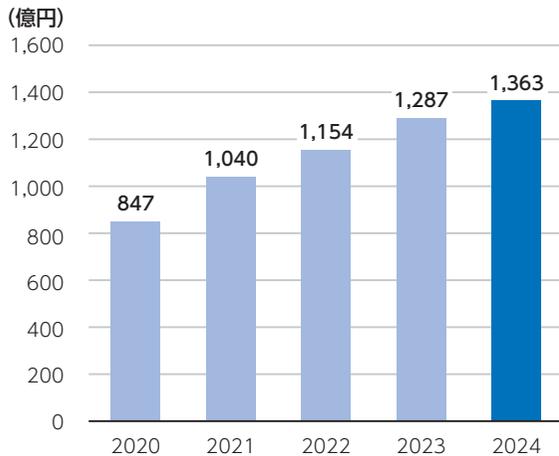
#### 第4の柱

非財務資本重視の経営の推進

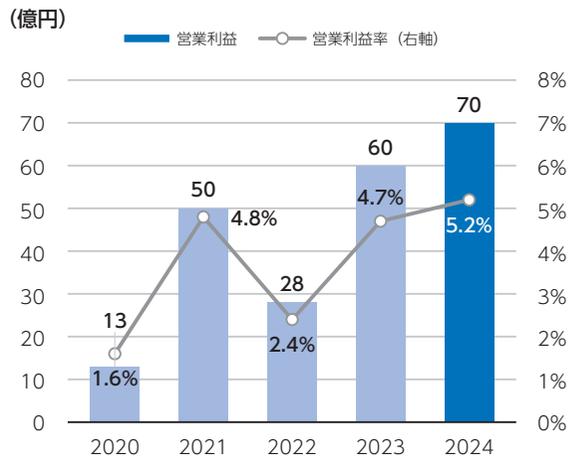
- 人的資本戦略の明確化と新戦略への段階的移行 (DXの推進含む)
- サステナビリティの向上を目指したESG取組みの強化
- 企業価値向上に資する「攻めのガバナンス」の推進
- 対外PR活動強化、統合報告書の高度化とホームページとの連動

## 4. 主要な経営指標等の推移（連結会計年度）

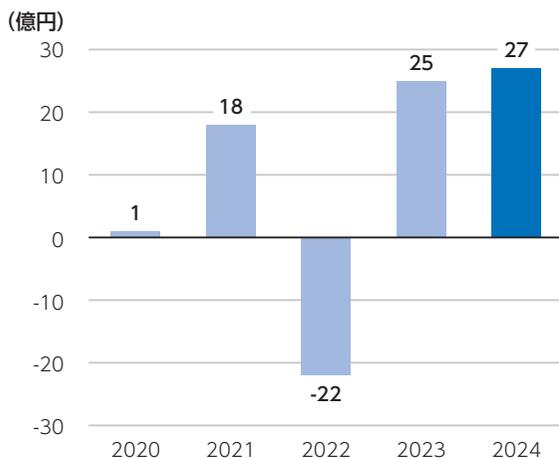
### 売上高



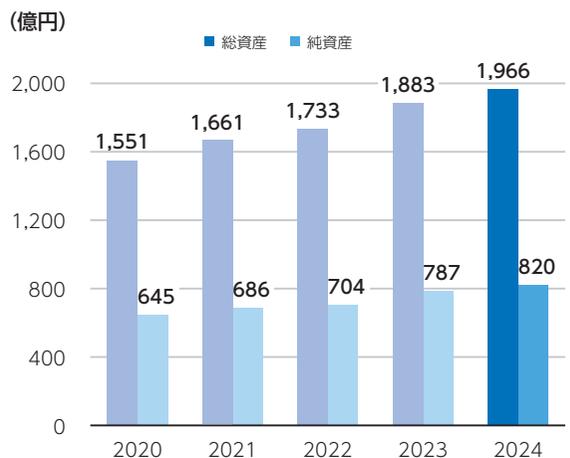
### 営業利益／営業利益率



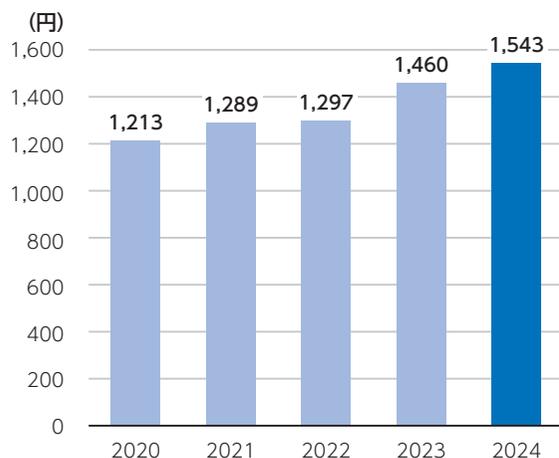
### 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失



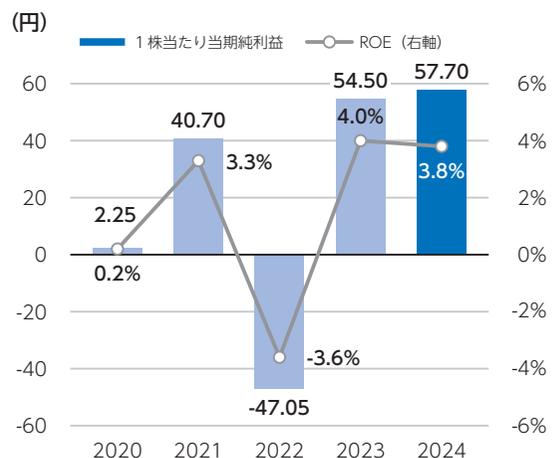
### 総資産／純資産



### 1株当たり純資産



### 1株当たり当期純利益 又は1株当たり純損失／ROE



# 目 次

	頁
【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】 .....	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】 .....	2
第一部【証券情報】 .....	3
第1【募集要項】 .....	3
第2【売出要項】 .....	3
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】 .....	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】 .....	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 .....	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	7
第3【第三者割当の場合の特記事項】 .....	8
第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】 .....	8
第三部【参照情報】 .....	8
第1【参照書類】 .....	8
第2【参照書類の補完情報】 .....	8
第3【参照書類を縦覧に供している場所】 .....	12
第四部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	12
第五部【特別情報】 .....	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 .....	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 .....	14
2026年3月期第3四半期連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）の業績の概要 .....	18
期中レビュー報告書 .....	27

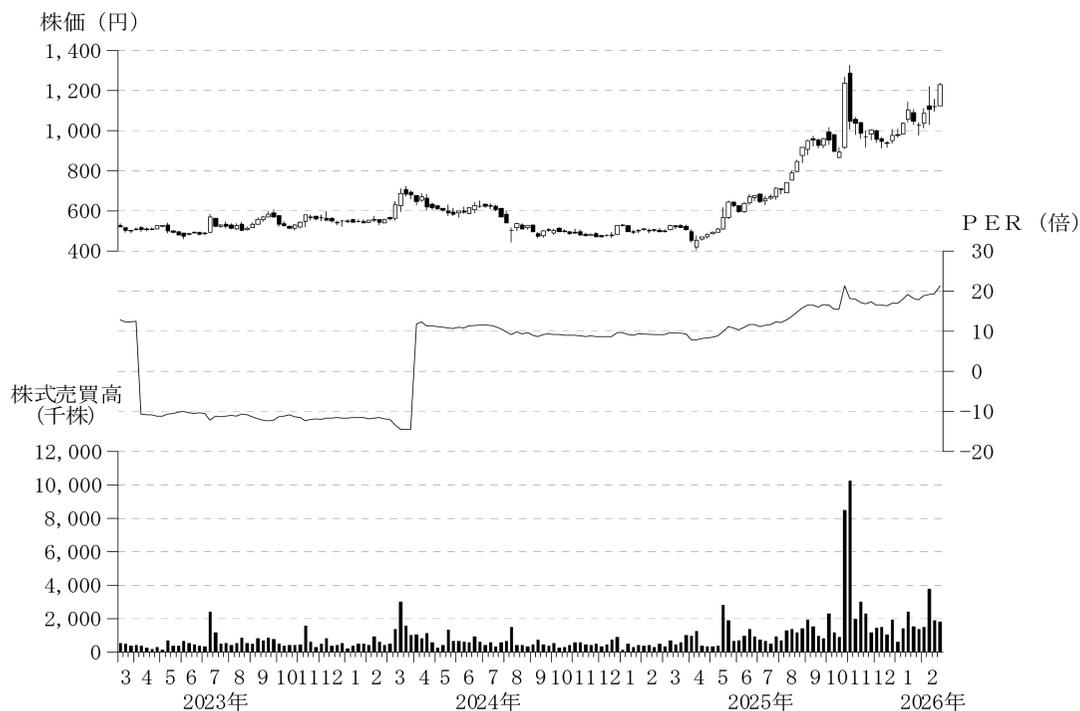
## 【表紙】

【会社名】	大同メタル工業株式会社	
【英訳名】	Daido Metal Co., Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO	判 治 誠 吾
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	
【電話番号】	052-205-1404	
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務企画ユニット長	伊 藤 啓 貴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング13階	
【電話番号】	052-205-1404	
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務企画ユニット長	伊 藤 啓 貴
【本日論見書により行う売出有価証券の種類】	株式	
【本日論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し オーバーアロットメントによる売出し (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2026年2月27日 (金) 現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。	6,471,910,900円 970,727,030円
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。	

(株価情報等)

## 1【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2023年3月6日から2026年2月27日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

2023年3月6日から2023年3月31日については、2022年3月期有価証券報告書の2022年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2023年4月1日から2024年3月31日については、2023年3月期有価証券報告書の2023年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

2024年4月1日から2025年3月31日については、2024年3月期有価証券報告書の2024年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2025年4月1日から2026年2月27日については、2025年3月期有価証券報告書の2025年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

(2023年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。)

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

2025年9月10日から2026年2月27日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割 合（％）
三井住友信託銀行株式会社	2025年9月15日	2025年9月19日	変更報告書 （注）1	1,978,000	4.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社				804,000	1.69
アモーヴァ・アセットマネジ メント株式会社				646,200	1.36

- （注）1 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。なお、当該変更報告書は、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の商号変更（旧名称：日興アセットマネジメント株式会社）により提出されたものであります。
- 2 上記大量保有報告書等は関東財務局及び東海財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

該当事項はありません。

### 第2【売出要項】

#### 1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2026年3月17日（火）から2026年3月23日（月）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	5,429,000株	6,471,910,900	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 東京海上日動火災保険株式会社 1,107,400株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 908,000株
			東京都千代田区大手町一丁目5番5号 株式会社みずほ銀行 907,500株
			東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 株式会社三菱UFJ銀行 836,500株
			神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号 いすゞ自動車株式会社 593,000株
			愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号 株式会社あいち銀行 440,000株
			東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友銀行 300,000株
			岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 株式会社大垣共立銀行 216,600株
			大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 株式会社クボタ 120,000株

- (注) 1 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から814,300株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2026年2月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏 名又は名称	元引受契 約の内容
<p>未定 (注) 1、2</p> <p>売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。</p>	<p>未定 (注) 1、2</p>	<p>自 2026年 3月24日（火） 至 2026年 3月25日（水） (注) 3</p>	100株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	<p>東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社</p> <p>東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMBC日興証券株式会社</p> <p>愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社</p>	(注) 5

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2026年3月17日（火）から2026年3月23日（月）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト〔URL〕<https://www.daidometal.com/jp/news/>（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額は異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2026年3月30日（月）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2026年3月16日（月）から2026年3月23日（月）までを予定しておりますが、

実際の売出価格等の決定期間は、2026年3月17日（火）から2026年3月23日（月）までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2026年3月17日（火）の場合、申込期間は「自 2026年3月18日（水） 至 2026年3月19日（木）」、受渡期日は「2026年3月25日（水）」
  - ② 売出価格等決定日が2026年3月18日（水）の場合、申込期間は「自 2026年3月19日（木） 至 2026年3月23日（月）」、受渡期日は「2026年3月26日（木）」
  - ③ 売出価格等決定日が2026年3月19日（木）の場合、申込期間は「自 2026年3月23日（月） 至 2026年3月24日（火）」、受渡期日は「2026年3月27日（金）」
  - ④ 売出価格等決定日が2026年3月23日（月）の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 4 引受人の買取引受による売出しの共同主幹事会社は、野村証券株式会社（事務主幹事会社兼単独ブックランナー）及びみずほ証券株式会社であります。
- 5 元引受契約の内容  
買取引受けによります。  
引受手数料は支払われません。  
ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。  
各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
野村証券株式会社	2,714,500株
みずほ証券株式会社	1,845,700株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	434,400株
SMB C日興証券株式会社	162,900株
東海東京証券株式会社	162,900株
大和証券株式会社	108,600株

- 6 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 7 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 8 申込証拠金には、利息をつけません。
- 9 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。  
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

### 3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	814,300株	970,727,030	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの事務主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から814,300株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.daidometal.com/jp/news/>）（新聞等）で公表いたします。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2026年2月27日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2026年 3月24日（火） 至 2026年 3月25日（水） (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	野村証券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2026年3月30日（月）であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの事務主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から814,300株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、814,300株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2026年4月17日（金）までの間を行使期間（以下「グリーンシュエーションの行使期間」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2026年4月17日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返却に充当後の残余の借入れ株式は、野村証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返却されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から野村証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエーションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2026年3月17日（火）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年3月25日（水）から2026年4月17日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年3月20日（金）から2026年4月17日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2026年3月18日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年3月26日（木）から2026年4月17日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年3月24日（火）から2026年4月17日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2026年3月19日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年3月27日（金）から2026年4月17日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年3月25日（水）から2026年4月17日（金）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2026年3月23日（月）の場合、グリーンシュエーションの行使期間は「2026年3月30日（月）から2026年4月17日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年3月26日（木）から2026年4月17日（金）までの間」

となります。

### 2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行並びに当社の株主であるTHE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.、エンパイヤ自動車株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、カヤバ株式会社、東京窯業株式会社及びアイダエンジニアリング株式会社は野村証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村証券株式会社に対し、ロックアップ期間中は野村証券株式会社の事前の書面による同意なしに

は、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

### 3 自己株式の取得について

当社は、2026年3月10日（火）の取締役会決議により、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、株主還元策の一環として株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数1,200,000株、取得価額の総額10億円をそれぞれ上限とし、2026年4月20日（月）から2026年8月31日（月）までを取得期間として、自己株式の取得に係る事項を決定いたしました。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

### 4 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づく自己株式の処分について

当社は、2026年3月10日（火）の取締役会決議により、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に基づき、大同メタル従業員持株会に対し、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことを決定し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を同日関東財務局長に提出しております。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第117期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日関東財務局長に提出

#### 2【半期報告書】

事業年度 第118期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日関東財務局長に提出

#### 3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年7月2日に関東財務局長に提出

#### 4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2026年3月10日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、2026年3月10日までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_野で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記「事業等のリスク」に記載の事項を除き、当該事項は、2026年3月10日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

#### [事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクには、以下のようなものがあると考えております。また、それぞれのリスクについて、顕在化する可能性及び事業に与える影響度を踏まえてリスクの優先度（最優先・優先）を設定しております。

当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めた上で、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会による情報収集を通じて、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、2026年3月10日現在において当社グループが判断したものです。

#### 《最優先リスク》

##### (1) グローバル事業展開に伴うリスク（前年度：最優先リスク）

当社グループは、日本国内はもとより、北米、アジア、欧州をはじめ世界各地で事業を展開しており、これらの地域における政治・経済情勢の変動、ウクライナ情勢によるロシア向け輸出関連規制、アメリカの関税政策による影響さらには各種規制の変更、賃金制度、労使関係及び人権問題等に起因する諸問題が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、関係会社管理規程に基づき連結子会社を含む関係会社の業務執行について適時適切な報告が受けられる体制を整備するとともに、内部統制システムの整備及び当該システムの適切な運用を通じて、コンプライアンスを含む関係会社における適切な社内体制の整備・運用状況につき定期的に検証、指導し、ガバナンス体制強化を進めております。政策変更に伴う関税引き上げに対する対応としては、状況に応じ、サプライチェーンマネジメント強化、販売価格転嫁等を図ってまいります。

また、当社グループは、人権方針に基づき、当社の商品・サービスや事業活動が従業員やお取引先様、地域社会の方々の人権を侵害するような事態が生じないよう最大限配慮するとともに、人権デュー・ディリジェンスの仕組みと手続を通じて、サプライチェーンにおける自らの事業活動に関連した人権侵害リスクを回避すべく取り組んでいます。

##### (2) 原材料の需給環境の不安定化によるリスク（前年度：最優先リスク）

当社グループは、軸受の主材料である鋼材・非鉄（銅、アルミ、錫、樹脂原料他）等の原材料を購入しております。これらの価格が需給環境の変化で不安定に推移すること、輸出規制強化に伴う在庫確保等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、従来にも増して、材料の使用量削減（歩留向上等）の強化を図り、また、原則二社発注化の推進と、調達先とのリスク回避に向けた連携強化等による安定的な調達に加え、コスト低減にも取り組んでまいります。併せて、原材料や燃料価格の高騰に対する顧客との価格改定の交渉を継続的に実施してまいります。

##### (3) サイバー攻撃、情報技術ネットワーク及びシステム障害によるリスク（前年度：最優先リスク）

当社グループにおいては、ハッカーやコンピュータウイルスによるサイバー攻撃等によって、当社グループの業務活動の停止、データ喪失又は個人情報を含む当社グループ内外の情報流出等が発生する可能性があります。その場合、事業活動の停止による直接的な影響や当社グループの社会的信用が失墜すること等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、事業を推進するにあたって利用している情報システム及び付随する情報技術ネットワークシステムの安全な運用のため、社外のデータセンターを利用し、且つ、ネットワーク及び各種サーバー群の状況を常時監視する体制をとっており、安全管理対策を適切に講じております。

また、サイバー攻撃への対応として、有事の際に適切な対応を実現すべく、情報インシデント対応規程に基づき情報管理体制を構築しており、従業員に対しては、標的型メールへの対応訓練の実施を含む情報セキュリティ教育を実施しております。

さらに、当社は、自社内にCSIRT※1を設置するとともに日本シーサート協議会※2に加盟しており、社内CSIRTの運営方法や有事の際の対応方法、セキュリティに関連する法制度の動向等を随時把握できるよう努めております。そして、適時にこれらを社内に展開することで、平時及び有事における対応体制を強化しております。

※1 CSIRT（シーサート：Computer Security Incident Response Team）とはコンピュータインシデントに対応する非専任部門横断組織です。

※2 日本シーサート協議会とは、所属するチームが緊密な連携を図り、各チームにおける課題解決に貢献するための組織です。

## 《優先リスク》

### (1) 自然災害及び事故等によるリスク（前年度：優先リスク）

当社グループの国内における主力工場は、愛知県、岐阜県、千葉県、栃木県、福島県及び佐賀県に立地しており、懸念される大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ及び当社グループ取引先等の事業拠点が、地震・洪水等の自然災害の発生による電力・ガス等の供給停止等により操業が困難になった場合には、同様に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場については、日常的な建屋・設備等の点検・整備のほか、定期的に災害・事故等に備えた保全・改修等も実施しておりますが、災害・事故等により工場及びその周辺に物的・人的被害が及んだ場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、大規模地震の発生等を想定した事業継続計画（BCP）を策定し災害訓練を実施するとともに、事業の継続と復旧にかかる体制整備の強化を図っております。さらに、当社は、安否確認システムを導入し、有事の際の従業員とその家族の状況を把握できる体制を整備しております。

なお、国内全ての生産工場において火災・風水害の保険に加入しているほか、主な生産工場（愛知県犬山市、岐阜県関市、岐阜県郡上市、千葉県習志野市・香取郡神崎町、栃木県矢板市、福島県南会津郡南会津町及び佐賀県武雄市）においては、付保限度額まで地震保険に加入しております。

### (2) 製品の不具合によるリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、品質の信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一製品の不具合に起因する事故、クレームやリコールが発生した場合、多額の製品補償費用等が発生するほか、顧客が他社発注に切り替えることにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、各工場において製品の不具合に繋がる事案の抽出と対策検討を実施し、品質改善計画に基づき継続対応を実施するとともに、国内・海外PL保険（生産物賠償責任保険）を付保し、第三者に損害が生じた場合の補償費用等による影響を緩和しているほか、取引上の状況に応じリコール保険への加入を行う等、リスク回避に努めております。

### (3) 価格競争によるリスク（前年度：優先リスク）

近年、特にグローバル競争の激化により、価格競争力の強化が求められております。価格競争力は当社製品のグローバルシェアに影響するため、市場のニーズに対応していくことが重要であると認識しております。また、過剰な価格競争により市場の低価格化が進行した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、生産効率の向上やコスト低減活動等による原価低減に取り組むことで、市場ニーズに追従した製品価格を実現するとともに採算管理の強化等を通じ、その影響を最小限にとどめる努力をしております。

### (4) 新製品開発の不奏功によるリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、市場ニーズに対応した新製品開発や将来の需要を想定したシーズ開発を継続的に行っておりますが、研究開発活動の成果は不確実なものであり、たとえ多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかない可能性があります。

当社グループの対応策としては、設計・開発部門、製造・生産技術部門、販売部門のトライアングル体制を構築して積極的かつ的確な市場ニーズの把握に努め、開発すべき新製品の市場適合性や採算性を考慮した開発を行っております。

### (5) 環境規制によるリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、事業活動を行う上で環境負荷の高い物質を使用する場合があります。加えて環境先進地域であるEUのみならず新興国でも環境意識が高まっており、生産活動はもとより製品自体に関しても、世界各国の様々な環境規制に対応する必要があります。

今後、環境規制が更に強化され、その対応のために相当のコスト増加要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、世界各国の様々な環境規制に対応するため、環境負荷物質を含まない新規材料の開発等の企業努力に加え、当該対応に要するコスト負担についても顧客と相互に協議することによって様々な環境規制に対応し、環境に対する責任を果たすため積極的に取り組んでおります。

(6) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、広範囲にわたる事業領域において設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携・事業買収等を行っております。これらは、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られる保証があるわけではなく、事業環境の急変等により、予期せぬ状況変化や初期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について、外部専門家による評価結果等の慎重な検討や買収先事業計画の慎重な査定を行った上で取締役会における十分な討議を行う等、様々な観点から検討を行っております。

特に、設備投資においては、グループ全体での減価償却費率の適正化、投資基準の明確化等により、設備投資管理体制の高度化を図っております。

(7) 気候変動に関するリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、気候変動に関する国内外の政策及び法規制、ステークホルダーからの要請等を踏まえて、サステナビリティ経営の推進に向けた取り組みを行っていますが、研究開発や設備投資等によるコスト増及び当該取り組みの遅れによる機会損失等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、世界各国で加速する自動車電動化とカーボンニュートラルに対する当社グループ全体としての対応力強化のため専任組織を設置して、国内外生産工場への省エネ及び再エネ活動促進等に取り組んでおります。また併せて、風車ビジネスの拡販に向け、風車軸受に関する基礎技術開発（設計・評価）を専任する組織として、風車技術研究所を設置し、実験棟を建築しました。

当社グループは、気候変動に関する国内外の政策及び法規制や社会的な要請内容、市場環境、顧客ニーズを的確に把握するとともに、当社グループが永年培ったコア技術を最大限に活用することにより地球社会に貢献可能な技術・商品を早期に開発・提供できるよう努めております。

(8) 人材確保に関するリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、人材の獲得や育成を進めておりますが、日本国内における労働人口の減少や海外における人材獲得競争の高まりによってこれらが計画どおりに進まない場合、事業活動の制限や企業成長の停滞等が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、新卒採用だけではなく、キャリア採用も積極的に行うことにより人材確保に努めるとともに、外国人や女性社員、シニア世代の更なる登用及び活躍を積極的に推し進めております。

また、多様なキャリアパスを構築することにより、高いモチベーションを保ちながら自律的、主体的に行動する人材の育成に取り組むとともに、多様な人材が多様な働き方で、その能力を最大限発揮し、やりがいを実感できる風土改革やDX推進を通じ、社員のエンゲージメントの向上・人的資本経営の強化を図ってまいります。

(9) コンプライアンスに関するリスク（前年度：優先リスク）

当社グループは、世界各地で事業を展開しているため、国内外の各地域における企業の不祥事や従業員の不注意等が原因となって法的責任が問われたりレピュテーションが低下するおそれがあり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの対応策としては、コンプライアンス体制の整備・強化を目的に「企業行動倫理委員会」を設置しており、当社グループ全体の内部通報に関する利用状況を確認し、コンプライアンス違反に関係する事案が発生した場合や発生するおそれのある場合における報告体制を整備しています。

また、各種コンプライアンス教育及び行動基準の理解度チェックによりコンプライアンス違反の未然防止に取り組むとともに、通報窓口携行カードを全従業員へ配布することによる違反事案の早期発見、再発防止策の周知徹底等の取り組みを実施しております。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

大同メタル工業株式会社 本店

(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)

名古屋広小路ビルディング13階)

大同メタル工業株式会社 東京支店

(東京都品川区東品川二丁目2番24号)

天王洲セントラルタワー17階)

大同メタル工業株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。

## 「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	大同メタル工業株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役会長兼CEO 判 治 誠 吾

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京、名古屋証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。  
32,773百万円

(参考)

(2023年10月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
524円 ×	47,520,253株 =	24,900百万円

(2024年10月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
498円 ×	47,520,253株 =	23,665百万円

(2025年10月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,047円 ×	47,520,253株 =	49,753百万円

## 事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

### 1 事業内容の概要（2025年9月30日現在）

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社3社で構成されており、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### パワートレイン事業

当事業部門においては、高性能、高品質等の自動車用（乗用車・トラック・レーシングカー）エンジンに対応する自動車用エンジン軸受を中心に、二輪エンジン用軸受、エンジン補機（ターボチャージャー・バルブサー機構）用軸受等を製造・販売しております。

（主なグループ会社）

国内…当社、大同ブレンバエアリング㈱、エヌデーシー㈱、大同メタル販売㈱、エヌデーシー販売㈱、大同メタル佐賀㈱

海外…（北米）大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.

（アジア）ダイナメタルCO., LTD.、同晟金属㈱、PT. 大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司

（欧州）大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス. r. o.

#### マリン・エネルギー事業

当事業部門においては、船舶用エンジン軸受、建設機械用エンジン軸受及び水力発電用水車・発電用タービン・コンプレッサー・増減速機軸受・風力発電用軸受等多種多様な分野で用いられる産業用軸受等を製造・販売しております。

（主なグループ会社）

国内…当社、大同インダストリアルベアリングジャパン㈱、大同メタル販売㈱

海外…大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルヨーロッパLTD.、

大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルU. S. A. INC.

#### ライフ事業

当事業部門においては、自動車部品（トランスミッション、ショックアブソーバー、空調用コンプレッサー、ステアリング、インジェクションポンプ等）用軸受等を製造・販売しております。

（主なグループ会社）

国内…当社、エヌデーシー㈱、大同メタル販売㈱、大同メタル佐賀㈱

海外…（北米）大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.

（アジア）ダイナメタルCO., LTD.、大同精密金属（蘇州）有限公司

（欧州）大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス. r. o.

#### フロンティア事業

当事業部門においては、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等）、自動車用アルミダイカスト製品等を製造・販売しております。

（主なグループ会社）

国内…㈱飯野製作所、ATAキャスティングテクノロジージャパン㈱

海外…フィリピン飯野 CORPORATION、飯野（佛山）科技有限公司、PT. 飯野インドネシア、

ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、

ATAキャスティングテクノロジーCo., Ltd.、DMキャスティングテクノロジー（タイ）Co., Ltd.

#### その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置等を製造・販売しております。

また、製品の保管・配送管理、不動産賃貸等をしております。

（主なグループ会社）

国内…当社、大同ロジテック㈱、大同メタル販売㈱



## 2 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年 3 月
売上高 (百万円)	84,720	104,024	115,480	128,738	136,303
経常利益 (百万円)	874	4,836	2,909	5,825	6,820
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	104	1,897	△2,208	2,569	2,720
包括利益 (百万円)	1,624	5,475	3,098	9,359	6,386
純資産 (百万円)	64,538	68,695	70,454	78,721	82,095
総資産 (百万円)	155,176	166,155	173,317	188,369	196,656
1 株当たり純資産額 (円)	1,213.08	1,289.96	1,297.76	1,460.05	1,543.09
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	2.25	40.70	△47.05	54.50	57.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	36.3	35.3	36.5	37.0
自己資本利益率 (%)	0.2	3.3	△3.6	4.0	3.8
株価収益率 (倍)	261.3	14.0	—	12.4	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,098	13,207	5,003	16,655	10,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,043	△8,072	△6,345	△8,303	△8,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,098	△5,076	790	△2,499	△2,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,637	18,868	18,955	24,586	25,019
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	6,795 (438)	6,984 (429)	6,945 (547)	7,055 (587)	7,323 (470)

- (注) 1. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第113期、第114期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第115期は当期純損失のため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	54,197	65,868	68,087	71,635	73,553
経常利益 (百万円)	2,159	2,564	1,944	3,740	6,089
当期純利益又は 当期純損失 (△)	1,690	△197	△2,271	1,343	3,653
資本金 (百万円)	8,413	8,413	8,413	8,413	8,413
発行済株式総数 (株)	47,520,253	47,520,253	47,520,253	47,520,253	47,520,253
純資産 (百万円)	52,372	51,482	48,239	49,969	52,888
総資産 (百万円)	110,247	109,208	111,102	118,701	126,023
1株当たり純資産額 (円)	1,126.69	1,100.59	1,023.99	1,060.12	1,121.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	12.00 (10.00)	15.00 (2.00)	18.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	36.49	△4.24	△48.40	28.50	77.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	47.1	43.4	42.1	42.0
自己資本利益率 (%)	3.3	△0.4	△4.6	2.7	7.1
株価収益率 (倍)	16.1	—	—	23.8	6.3
配当性向 (%)	54.8	—	—	52.6	23.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	1,357 (123)	1,365 (127)	1,370 (146)	1,377 (162)	1,394 (154)
株主総利回り (%)	113.0	114.5	105.6	139.8	108.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	642	671	581	724	687
最低株価 (円)	457	552	469	461	442

- (注) 1. 第113期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、第114期及び第115期は、当期純損失のため記載しておりません。
4. 配当性向については、第114期及び第115期は、当期純損失のため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
6. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

**2026年3月期第3四半期連結会計期間**  
**(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)の業績の概要**

2026年2月12日開催の取締役会において承認され、公表した2026年3月期第3四半期連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)に係る財務情報は以下のとおりであります。

この四半期財務情報は株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める規則により作成した四半期財務諸表等であります。

この四半期財務情報に対し、監査法人による期中レビューが行われており、期中レビュー報告書を受領しております。

なお、金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,147	29,379
受取手形及び売掛金	29,788	30,721
電子記録債権	2,993	3,932
商品及び製品	18,830	18,588
仕掛品	13,220	13,837
原材料及び貯蔵品	10,188	10,691
その他	3,562	3,665
貸倒引当金	△144	△154
流動資産合計	107,585	110,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,379	18,212
機械装置及び運搬具（純額）	21,344	21,083
その他（純額）	20,968	24,368
有形固定資産合計	60,692	63,665
無形固定資産		
のれん	3,450	3,175
その他	4,932	4,371
無形固定資産合計	8,383	7,547
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,041	22,008
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	19,994	21,962
固定資産合計	89,070	93,174
資産合計	196,656	203,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,722	9,601
電子記録債務	12,059	12,544
短期借入金	28,194	28,869
1年内返済予定の長期借入金	5,348	7,820
未払法人税等	1,630	1,504
賞与引当金	1,934	1,190
役員賞与引当金	115	98
製品補償引当金	119	81
営業外電子記録債務	1,324	1,562
その他	8,643	8,902
流動負債合計	70,092	72,176
固定負債		
長期借入金	30,715	31,549
株式給付引当金	109	104
役員株式給付引当金	75	92
退職給付に係る負債	7,704	8,010
資産除去債務	17	17
その他	5,846	6,247
固定負債合計	44,468	46,023
負債合計	114,561	118,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,112
利益剰余金	38,319	39,684
自己株式	△281	△455
株主資本合計	59,565	60,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	2,401
為替換算調整勘定	8,512	10,178
退職給付に係る調整累計額	2,973	2,855
その他の包括利益累計額合計	13,184	15,434
非支配株主持分	9,344	9,446
純資産合計	82,095	85,637
負債純資産合計	196,656	203,837

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	99,441	103,394
売上原価	75,156	77,975
売上総利益	24,285	25,418
販売費及び一般管理費	19,689	19,551
営業利益	4,595	5,867
営業外収益		
受取利息	273	290
受取配当金	190	169
為替差益	99	-
持分法による投資利益	192	59
補助金収入	274	57
その他	135	210
営業外収益合計	1,165	788
営業外費用		
支払利息	1,251	1,083
為替差損	-	301
その他	89	144
営業外費用合計	1,341	1,529
経常利益	4,419	5,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	303
特別利益合計	-	303
税金等調整前四半期純利益	4,419	5,430
法人税、住民税及び事業税	1,932	2,322
法人税等調整額	443	△68
法人税等合計	2,375	2,253
四半期純利益	2,043	3,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	573	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	2,458

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,043	3,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	726
為替換算調整勘定	551	1,499
退職給付に係る調整額	△100	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	38	46
その他の包括利益合計	670	2,159
四半期包括利益	2,714	5,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,797	4,708
非支配株主に係る四半期包括利益	917	627

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,419	5,430
減価償却費	6,908	7,386
のれん償却額	622	649
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△818	△745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△17
退職給付に係る資産負債の増減額	△414	△497
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	△463	△460
支払利息	1,251	1,083
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	160	△1,538
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,792	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	655	△723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	35
その他の負債の増減額 (△は減少)	339	94
その他	39	1,104
小計	9,473	10,827
利息及び配当金の受取額	407	460
持分法適用会社からの配当金の受取額	72	68
利息の支払額	△1,212	△1,034
法人税等の支払額	△2,691	△2,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,049	7,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,047	△1,534
定期預金の払戻による収入	2,430	2,080
投資有価証券の取得による支出	△34	△121
投資有価証券の売却による収入	-	428
有形固定資産の取得による支出	△8,537	△7,174
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△368	△259
貸付けによる支出	△353	△452
貸付金の回収による収入	365	371
その他	△10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,550	△6,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,995	△397
長期借入れによる収入	7,100	6,600
長期借入金の返済による支出	△6,084	△3,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△501	△577
自己株式の取得による支出	△6	△184
自己株式の処分による収入	15	10
配当金の支払額	△935	△1,065
非支配株主への配当金の支払額	△1,279	△558
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	304	488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△659	△668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,856	840
現金及び現金同等物の期首残高	24,586	25,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,730	25,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[ 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) ]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワー トレイン 事業	マリン・ エネルギー 事業	ライフ 事業	フロンティア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,136	13,132	15,202	17,616	98,089	1,352	99,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	23	227	87	716	450	1,167
計	52,515	13,156	15,430	17,704	98,805	1,803	100,609
セグメント利益 又は損失 (△)	6,656	2,727	2,266	△1,496	10,153	312	10,465

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,153
「その他」の区分の利益	312
セグメント間取引消去	△0
全社費用 (注)	△5,869
四半期連結損益計算書の営業利益	4,595

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[ 当第3四半期連結結果計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日） ]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,106	14,290	16,688	16,890	101,975	1,419	103,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	23	231	122	779	234	1,014
計	54,509	14,313	16,919	17,012	102,754	1,654	104,408
セグメント利益又は損失(△)	7,175	2,841	2,857	△924	11,950	342	12,292

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、電気二重層キャパシタ用電極シート等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	11,950
「その他」の区分の利益	342
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△6,417
四半期連結損益計算書の営業利益	5,867

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「自動車用エンジン軸受」「非自動車用軸受」「自動車用エンジン以外軸受」「自動車用軸受以外部品」の4つのセグメント名称を「パワートレイン事業」「マリン・エネルギー事業」「ライフ事業」「フロンティア事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結結果計期間のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月5日

大同メタル工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。



**DAIDO METAL**